様式第5号

業態調書（資本関係・役員兼任関係）

該当の有無について　有□　無□　※該当がない場合も必ず提出すること

商号又は名称	

1. 資本関係に関する事項

①親会社（会社法第2条第4号の規定によるもの。）※2社以上ある場合は、近いものから2つ記入

親会社（1）　本店電話番号（代表）　（「－」ハイフン使用）

更正会社・再生手続中の会社　□　商号又は名称

本店住所

親会社（2）　本店電話番号（代表）　（「－」ハイフン使用）

更正会社・再生手続中の会社　□　商号又は名称

本店住所

②子会社（会社法第2条第3号の規定による子会社）のうち、物品販売業等（様式第3号記載の業務）を営んでいる子会社

	商号又は名称	本店住所	本店電話番号（代表）（「－」ハイフン使用）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

2. 役員の兼任に関する事項　＊他の物品販売業等（様式第3号記載の業務）を営んでいる会社の役員を兼任している役員について記入

	役職名	氏名	兼任先の商号又は名称	本店住所	兼任先での役職
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【記載要領】（当該様式は、「国土交通省地方整備局等建設工事競争参加資格審査申請書作成の手引」に準じるものとする。）

1　本調書は、申請日現在で作成すること。

2　役職名欄には、「代表取締役」、「取締役」（社外取締役を含む）、「管財人」、又は「執行役」（代表執行役を含む。）のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

3　当該親会社が会社更生法第2条第7項に規定する更正会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続中の会社である場合には□内に「○」印を付すこと。

4　子会社及び役員の兼任に関する事項については、物品販売業務を営んでいる会社について記入する。